



Title	日本の中央アジア外交に見る中露要因
Author(s)	マフムドフ, ウミド
Citation	日本中央アジア学会報, 14, 36-38
Issue Date	2018-07-31
DOI	10.14943/jacas.14.36
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/88348">http://hdl.handle.net/2115/88348</a>
Type	article
File Information	JB014_008mahmudov.pdf



[Instructions for use](#)

## 日本の中央アジア外交に見る中露要因

マフムドフ・ウミド

ソ連崩壊後初めて、日本外務省の直接対象となった中央アジア諸国は、建国プロセスを全面的に進め、ポストソ連世界の新たなアクターとしての地位を確立した。

欧米諸国と並んで、日本も旧ソ連諸国の独立を承認し、中央アジア外交を展開した。当時、外務省 NIS 初代室長であった広瀬徹也によると、中央アジア外交は準備不足で始まったという。この時期を「走りながら考える」と名付けた広瀬は、外務省の専門家不足や官僚的問題を指摘している [宇山 2009: 4]。

確かに、冷戦時代日ソ関係の陰にあった中央アジア地域について、専門家及び研究者の育成問題があったといえる。これは東京の中央アジア政策立案にも影響している。

日本側には、中央アジア外交の目的とその意義について、未だに答えがない。資源外交や親日関係というスタンスから始まった関係は、一方的な「支援活動」に限られていた。

この状況を変えようとしたのは、橋本龍太郎の「ユーラシア外交」であった。橋本総理は、太平洋から見たユーラシア構想を打ち出し、極東における緊張関係を緩和させようとした。「ユーラシア外交」は、中国やロシア、更には米国や NATO、中央アジア地域をも含めた戦略的な構想であった。対露外交と対中央アジア外交を戦略的に結びつけた橋本総理は、中央アジア外交にも新風を吹き込んだ。円借款援助が開始され、要人往来も増えたことにより、中央アジア外交にはようやく「政治色」がついた。

同時に、日本国内では 1993 年に設立された「支援委員会」国際機関が政治家の鈴木宗男の影響もあり、対露外交の先端で活動していた。ロシアとの太いパイプを持った鈴木は、「支援委員会」を窓口に、日露平和条約の締結、及び中央アジア外交の活性化を狙った。

9.11 後、米軍基地の設置を巡る一連の交渉に参加した鈴木は、タジキスタンのラフモン大統領と会談し、ドゥシャンベのアフガン戦争への立場を変える。鈴木は、ロシアへの依存度の高いタジキスタンにおける日露連携を、領土問題の解決に反映させようと意図していた<sup>(1)</sup>。

(1) 『東京新聞』, 2001 年 10 月 11 日朝刊 4 頁。

上述のように、「ユーラシア外交」の狙いは、対露関係の改善であった一方、中国台頭への反応でもあった。これについて、元外相川口順子も言及している<sup>(2)</sup>。

日本と違って中国は、ソ連崩壊後中央アジアとの関係を積極的に発展させた。中ソ時代の「遺産」である領土問題の解決を狙った北京は、上海ファイブを形成した。同時に、新疆ウイグルの安全保障の観点から、ポストソ連地域の統合プロセスにも関心を寄せてきた。

上海協力機構のメカニズムを利用し、地域の現状を把握できる「窓口」を保有している。更に、2013年以降「一帯一路」国家戦略を打ち出し、その動きも本格化している。

従来、「一帯一路」構想に消極的であった日本も、最近前向きな姿勢を示している<sup>(3)</sup>。トランプ大統領の太平洋地域における政策は、東京の「出口戦略」を促進させた。AIIBについても、安倍総理は「公正なガバナンスが確立できるのかなどの疑問点が解消されれば、前向きに考える」と述べている<sup>(4)</sup>。東京は、「一帯一路」に参加することで、日中関係のみならず、日露、中央アジア外交をも活性化させることができる。ユーラシア地域を取り巻いた北京の国家戦略は、国際関係メカニズムの再編成を意味するものであり、東京の反応も注意が必要である。同時に、中国政府も日本の協力的な姿勢を歓迎している。

2004年、「中央アジア+日本」という仕組みを導入した東京は、中露のような主要プレイヤーとの関係を重視しなかった。一時期、上海協力機構への関与を考えた日本には、積極性が足りなかった。その結果、「形式的」なメカニズムが誕生し、既存地域機構の補佐的役割に甘んじている。

経済的関心の小さい中央アジア外交の目的を明確にするには、「外交的関連性」を求めたプラグマチックな動きが重要である。「欧米陣営の一員」として、中央アジアを中露脅威から守るといった思考を捨てない限り、なにも変わらない。

安倍内閣は、対露外交の文脈の中で、中央アジア地域の位置づけを試みている。これについて、2015年10月の中央アジア歴訪、及び2016年12月のプーチン大統領来日の際にも、両首脳間の理解が得られている。しかし、「森友学園」など国内スキャンダルの影響で、安倍内閣の支持率が低下し、政権の安定性が問われている。安倍総理の再選問題は、対露外交と同時に、中央アジア政策にも影響するであろう。

最も重要なのは、政治的野心のないイメージを維持しつつ、日本ならではの協力のチャンネルを形成することである。中央アジアにおける中露の動きを批判するだけでなく、これを

(2) 筆者とのインタビュー、2017年6月1日。

(3) 詳細は、首相官邸「第23回国際交流会議「アジアの未来」スピーチ」

URL: [http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2017/0605speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html), 閲覧日: 2018年4月17日。

(4) 産経ニュース, 「安倍晋三首相 AIIB 参加「疑問解消されれば前向きに考える」 米との連携強調」

URL: <http://www.sankei.com/politics/news/170516/pltl1705160004-n1.html>, 閲覧日: 2018年4月15日。

「利用する」べきである。政策を立案する際に、偏見に基づいた資料作成ではなく、現実を反映させた戦略の策定が重要である。

### 参考文献

宇山智彦・クリストファーレン・廣瀬徹也編『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』  
北海道大学出版会、2009年。

(法政大学大学院政治学研究科)